

# 令和4年度予算案の査定を終えて



名寄市長 加藤 剛士

令和4年度予算査定は、令和3年11月から令和4年1月にかけて実施し、令和4年2月14日に、令和4年度予算案を記者発表いたしました。

令和4年度の各会計予算案は、総合計画の将来像の実現に向けて、重点プロジェクトや総合戦略を中心とした様々な施策や事業を盛り込んだものとなりました。

なお、令和4年度は、市長選挙が行われる年度であることから、当初予算では、義務的経費や継続事業が中心となる骨格予算での予算編成となりました。

主な事業の査定内容です。

単位：千円

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
<b>防災拠点整備事業</b> B&G財団からの補助を活用して防災倉庫の設置と合わせて、防災資機材の整備を行うものです。	要求額			27,124	110	現在、防災にかかる備蓄資機材は、収納スペースの関係などから、複数個所に点在して保管しており、在庫管理や、災害時の迅速な物資搬出に影響が生じる状況でありました。 今回、B&G財団から補助のお話をいただき、防災倉庫を設置することと合わせて、防災資機材を整備し、災害時に迅速に対応できるよう防災拠点を整備することとし、予算を計上しました。 また、災害時に自治体間を超えた対応が可能となるよう、重機を用いた研修・訓練などの人材育成についても、B&G財団の支援を受けて実施していきます。
	査定額 27,234 ○実施			27,124	110	

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
<b>DX推進事業・RPAソフト導入</b> 国は、住民基本台帳、個人住民税など20業務において、各自治体でバラバラである基幹業務システムを、令和7年度までに統一した仕様に適合したシステムへ移行し、業務の効率化、住民の利便性向上を図るよう求めています。 本市におきましても、DX推進計画を策定し、統一システムへの移行作業を進めるとともに、デジタル化による業務の見直しや効率化による市民サービスの向上、また、地域通貨やスマート農業など地域におけるデジタル活用など、外部業者を入れて取り組もうとするものです。 また、令和3年度に試験的に導入したRPA（ロボットによる業務の自動化）ソフト活用業務についても拡充し、業務改善を図るものです。	要求額 26,504	14,263			12,241	デジタル技術の活用は、人口減少社会の中で、必要な住民サービスを維持していくには、必須なものであります。 本市におきましても、デジタル技術を活用し、業務の効率化を図り、余剰人員を福祉業務などの人員を必要とする部署に振り分けるなど、市民サービスの維持・向上を目指すため、予算を計上しました。
	査定額 26,504 ○実施					
<b>移住促進引越費用助成事業</b> 国・道と連携し実施している東京23区からの移住者に対する支援金制度では、対象範囲が狭いことから、市独自の制度として、引越費用助成制度を設け、移住・定住の促進を図ろうとするものです。	要求額 1,500				1,500	本市では、特に人手が不足している介護従事者や保育士等の人材確保対策事業を実施していますが、市内の人手不足は様々な業種で問題となっております。 人手不足解消の手段の一つとして移住施策は有効な手段ではありますが、その方法として引越費用の助成がベストなのか、別の手段の検討や、関係機関の意見も聴取し、市全体で横断的に議論する必要があると判断し、ゼロ査定としました。
	査定額 0 × ゼロ査定					

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
<b>スポーツセンター暖房設備等改修工事</b> スポーツセンターの暖房設備は、老朽化により全面的な改修が必要な状態になっていることから、熱効率のよい暖房設備へと改修するとともに、感染症対策も踏まえたアリーナ換気設備の改修を行い、施設を長寿命化し、快適なスポーツ環境の整備を図ろうとするものです。	要求額 250,000			20,000	230,000	スポーツセンターは小規模修繕を繰り返してきましたが、暖房設備は全面的な改修が必要な状況となっていることから、改修工事を行うこととし、予算を計上しました。 なお、冷房設備の整備については、費用対効果を考慮し、見送ることとしました。 工期は、8月から10月を予定していますが、分散工事により、使用できない期間をできるだけ短くできるように設定します。使用制限期間は、改めてお知らせいたしますので、ご協力をお願いいたします。
	査定額 188,815 △一部見直し	20,000	148,800	20,000	15	
<b>こどもの遊び場整備事業</b> 昨年12月1日にオープンした、名寄市こどもの遊び場「にこにこらんど」に新たな遊具を追加整備し、施設の充実を図ろうとするものです。	要求額 37,668	18,834			18,834	こどもの遊び場整備については、多くのニーズがある事業であり、昨年の整備に対しても好評のお言葉をいただいているところです。 しかしながら、遊具の追加整備については、オープンして間もないことや、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、利用人数等に制限をかけている現状で追加整備を行うのではなく、利用者の方々のご意見を伺いながら、整備する遊具の選定など、引き続き検討する必要があると判断し、ゼロ査定としました。
	査定額 0 × ゼロ査定				0	

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
<b>敬老事業補助金</b> 多くの町内会において実施している敬老事業に対し、75歳以上の方を対象に、一人当たり1,500円の補助金を交付してきました。 近年、町内会未加入者の増加や、役員のなり手不足、高齢化などから、会場費が必要となるなど敬老事業経費が増加し、町内会会計を圧迫していると、町内会連合会より補助金増額の要望がありました。 各町内会の財政状況、敬老事業の実施状況などから、補助金を増額し、町内会の負担を軽減しようとするものです。	要求額 11,400				11,400	町内会連合会から要望を受け、各町内会の財政状況、敬老事業の内容、他市町村の状況などを調査し、敬老事業の在り方、補助の内容等について、議論してまいりました。 敬老事業は町内会における重要な活動の一つであることなどから、補助金増額が妥当と判断し、一人当たり1,500円から、2,000円に増額することとし、予算を計上しました。 しかしながら、今後、今の形で敬老事業を継続することが難しくなる町内会も出てくるものと推測しています。対象年齢の引き上げや、事業実施の方法など、引き続き、協議、検討を行っていきます。
	査定額 11,400 ○実施		10,000			
<b>中小企業振興条例助成事業</b> 中小企業の店舗改修や人材育成・確保、創業・事業承継などに対する補助事業について、利用実績のない支援メニューの統廃合や、事業者ニーズに沿った使い勝手の良いメニューの新設などの見直しを行い、中小企業支援の充実を図ろうとするものです。	要求額 18,680				18,680	市内事業所の9割以上を占める中小企業を取り巻く環境は厳しさを増しており、人材育成・確保、創業・事業承継などは喫緊の地域課題となっています。 補助事業を見直すにあたり、効果的に支援を実施するためには、どのような予算配分が良いのかなどの議論に加え、政策的判断が必要であることから、骨格予算となる当初予算では、年度当初からの予算計上が必要な補助事業のみ計上することとしました。
	査定額 640 △一部見直し					

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
<b>中小企業運転資金等融資事業</b> <b>(新型コロナウイルス感染症対策)</b> 令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業の資金繰り支援として、特別融資預託金を準備するとともに、保証料補助及び利子補給を行おうとするものです。	要求額（歳入） 787,700			750,000	37,700	この事業は、政策的な事業ではありますが、新型コロナウイルス感染症が蔓延し、いまだ予断を許さない状況下である現況においては、市内事業者への切れ目のない支援が必要と判断し、引き続き、予算を計上することといたしました。
	査定額（歳入） 787,700 ○実施	37,700		750,000	0	
<b>除排雪システム導入事業</b> 除排雪車両にGPSを搭載し、事業者と市で共有するシステムを構築することで、除排雪業務の効率化、市民サービスの向上を図るとともに、補助対象路線での作業時間など、国の補助制度を活用する上で必要な情報を取得しようとするものです。 なお、令和4年度においては、システム選定と、試行的な一部車両へのシステム搭載となり、本格的な運用開始は令和5年度からを予定しています。	要求額 2,228				2,228	除排雪システムを導入することにより、除排雪作業の効率化、受託事業者の事務作業の軽減が図られることに加え、危険箇所や苦情箇所を、市・受託事業者のほか、現場のオペレーターもリアルタイムで把握することができ、トラブル防止や、市民サービスの向上に結び付くことが期待できることから、当初予算に計上いたしました。 また、システム導入により、国の補助制度の活用を拡大できることから、財政的なメリットも生まれます。
	査定額 2,228 ○実施				2,228	

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
<b>高等学校支援事業</b> 名寄市内の高校に通う生徒への資格取得費用の助成に加え、道立高校では、令和4年度入学生から生徒が使用するパソコンは各家庭で用意することとなったことから、市内高校に通学する生徒の学習環境の向上及び家庭の負担軽減を図るため、新入学生に30,000円を補助しようとするものです。	要求額 23,050				23,050	令和5年度に市内高校の再編統合により設置する新設校について、本市では高校魅力化推進委員会を設置し、両高校、北海道教育委員会と連携し、議論を重ねてきました。 今回要求のあった通学に対する支援事業等については、家庭の負担軽減には繋がるものの、市内唯一となる高校が生徒に多様な進路の選択を提供できる魅力ある高校となるよう、引き続き検討が必要であることから、当初予算では、従前からの資格取得にかかる補助と、BYOD※による1人1台端末を活用した授業に備え、家庭の負担軽減及び生徒の学習環境の向上を図るため、市内高校に通学する生徒への支援を行うこととしました。  ※BYOD：Bring Your Own Device（個人が所有する端末を学校で利用すること）
	査定額 5,300 △一部見直し		300	4,000	1,000	
<b>部活動改革推進事業</b> 中学校における部活動は、教員の長時間勤務の要因となっているほか、競技経験のない部活動の指導による負担や、学校規模等の事情により生徒が希望する部活動を選択できないなどの課題があります。 これら課題の解決のため、 ・地域の指導者による部活動指導員の配置 ・地域人材バンクの創設 ・学校間バス移動による生徒の安全確保 ・ICTを活用した指導支援 ・中体連大会参加等への貸切バスの借上料補助の拡充 といった事業を行い、部活動改革を行うおうとするものです。	要求額 14,710				14,710	教員の長時間労働は全国的な問題となっており、国は、令和5年度から、中学校における部活動を段階的に「地域部活動」へと移行するなど、持続可能な部活動と教師の負担軽減の両立が実現できる部活動改革が必要であると示しています。 さらに、生徒数の減少により、一つの学校ではチームを編成できない種目があり、生徒が選択できる部活動に制限がかかっている状況や、専門的指導ができる人材の確保が難しいといった本市の実態を踏まえた『NAYOROスタイル』の部活動改革を進めていきます。
	査定額 12,909 △一部見直し		1,000	9,000	2,909	

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
<b>学校給食センター休憩室等増改築事業</b> 令和3年5月に、給食センターにて複数の職員が新型コロナウイルス感染症に罹患し、3週間、給食提供を停止する事態となりました。 感染症が拡大した大きな要因は、狭隘な施設での昼食喫食であるため、再度の給食提供停止の回避に向け、既存施設を増改築しようとするものです。 なお、令和4年度では実施設計業務についての予算要求がありました。	要求額 6,000				6,000	今般の感染症拡大は、学校給食の安定提供に対し大きな課題として認識し、給食センターの施設整備が必要な状況であるものと考えております。 しかしながら、時代に即した衛生管理の実施に向けた設備整備など、既存施設の課題解決には、改築工事の内容や工期、活用できる補助制度の確認など、改めて議論する必要があると判断し、当初予算には計上しませんでした。
	査定額 0 × ゼロ査定				0	
<b>清峰園・しらかばハイツ介護ロボット導入事業</b> 介護施設に介護ロボット・ICTを導入することにより、介護従事者の負担を軽減するとともに、介護ケアの質の維持、向上を図ろうとするものです。 施設内のWi-Fi環境を整備し、デジタルインカム※、離床センサー等の見守り機器を導入します。  ※デジタルインカム 同時、多人数での会話が可能なインカムシステムで、情報共有の効率化、従事者の負担軽減が期待できます。	要求額 27,668				27,668	介護従事者の不足は、喫緊の課題の一つであります。 介護ロボット・ICTの導入により、介護職場の環境を改善し、介護ケアの質の維持、向上を図るとともに、働きやすい職場環境づくりを行い、介護従事者の確保を図ります。
	査定額 38,816 ○拡充して実施	20,799			18,017	